

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.5.9 第 186 回国会第 17 号

5 月 9 日（金）、第 17 回の委員会が開かれました。

## 1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅内閣官房長官、森国務大臣、甘利国務大臣、稲田国務大臣、加藤内閣官房副長官、牧野外務大臣政務官、上野文部科学大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 近 藤 洋 介 君（民主）

- ・人口問題について、我が国の人口を 1 億人程度を維持すべきとの意見について、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・出生率の引上げについて、政府は何らかの目標を立てるべきと考えるが、現在の出生率及び出生率引上げに係る目標設定について、森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・法人税率の引下げについて、経済財政諮問会議において来月に取りまとめるとされるいわゆる「骨太の方針」に明記するのか、また、具体的な引下げ幅や実施時期なども同方針に明記するのか、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

### 村 上 史 好 君（生活）

- ・産業競争力会議において議論されている労働時間規制の緩和について、様々な立場の労働者を踏まえて慎重に取り扱うべきとの意見について、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣府少子化危機突破タスクフォースにおいて目標設定に係る議論があったとされるが、子供を産むかどうかは個人の問題、国が数値目標を設定すべきなのかなど様々な議論がある。政府による数値目標の設定について、森国務大臣の見解を伺いたい。

### 中 丸 啓 君（維新）

- ・琉球大学において、学生団体が新入生に配付した「琉大ライブ」の記載内容があまりにも政治的で一方的な主張ばかりとなっており、またそのような冊子に副学長が挨拶文を掲載していることについて、政府に事実の確認を求めたい。
- ・豪州ストラスフィールド市におけるいわゆる慰安婦像設置に係る動きについて、外務省の把握状況はど

うなっているのか、また、邦人の身体の安全確保の観点から外務省は抗議しているのか、政府の見解を伺いたい。

### 杉 田 水 脈 君（維新）

- ・男女共同参画センターの中には、「憲法 9 条を守ろう」等の主張を掲げる一定の団体に偏って利用されている実態があることを認識しているか、森国務大臣に伺いたい。
- ・平成 26 年 7 月、政府は「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に基づき、慰安婦に関する対処状況等について、国際連合事務総長に報告を提出する予定であると伺っている。その報告内容はどのようなものになるか、見込みを伺いたい。

### 松 田 学 君（維新）

- ・「我が国の財政に関する長期推計（概要）（財政制度等審議会財政制度分科会資料（平成 26 年 4 月 28 日））」では、長期的に一般政府の債務残高対 GDP 比は発散的拡大の見通しであるとされる。「不都合な真実」を正直に国民に語る必要があると考えるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・法人税率の引下げに当たっては、ラフファー効果を検証する等、長期的な計画を基に議論する必要があると考えるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

### 後 藤 祐 一 君（民主）

- ・来年度の概算要求までに、級別定数の要求に関して各府省が人事院、内閣人事局及び財務省に提出するシートを共通化すべきと考えるが、現在の取組状況について、人事院に伺いたい。
- ・「年金保険料の徴収体制強化等に関する論点整理」（平成 25 年 8 月掲載）では、歳入庁を設置しても年金保

険料の納付率向上への効果は限定的ではないかとされているが、政府は歳入庁の設置を見送ったということか、加藤内閣官房副長官の見解を伺いたい。

- ・閣僚を構成員とする会議の記録として残すべき内容について内閣府で検討を行い、その結果を法的義務として反映させるべきであると考えているが、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

### **大 熊 利 昭君 (みんな)**

- ・4月5日の安倍内閣総理大臣に対するヘーゲル米国防長官による表敬の際に、安倍内閣総理大臣が言及した「集団的自衛権等と憲法との関係に係る検討を含む様々な取組」における「集団的自衛権」とは、一般的なものを指すのか、限定的なものを指すのか、政府の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人の資金管理に、グローバル企業等で導入されているキャッシュマネジメントシステムを導入することを検討する必要があると考えているが、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

### **赤 嶺 政 賢君 (共産)**

- ・4月24日に発生した沖縄県うるま市での在日米軍ヘリコプター部品落下事故についての防衛省沖縄防衛局から関係自治体への通報が、発生から6日後の4月30日となった理由について伺いたい。
- ・日米地位協定各条に関する日米合同委員会合意における「在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続」の付託事項で定められている日本側による在日米軍に係る事件・事故とは、在日米軍に対する抗議集会等も含まれるのか伺いたい。

## **2 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（内閣提出第77号）**

**独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第78号）**

**独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（松本剛明君外3名提出、第183回国会衆法第31号）**

- ・稲田国務大臣及び提出者松本剛明君（民主）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。